



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 NSW株式会社 上場取引所 東
コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 須賀 謙 (TEL) 03-3770-1111
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,299	8.9	5,862	8.8	5,940	9.2	4,287	4.8
2023年3月期	46,188	6.3	5,387	9.5	5,442	8.3	4,090	17.9

(注) 包括利益 2024年3月期 4,189百万円(0.2%) 2023年3月期 4,181百万円(19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	287.77	—	13.6	14.0	11.7
2023年3月期	274.54	—	14.5	14.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,138	33,174	75.2	2,226.53
2023年3月期	40,663	29,878	73.5	2,005.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,174百万円 2023年3月期 29,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,051	△8,703	△894	10,812
2023年3月期	1,998	△1,010	△818	15,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	819	20.0	2.9
2024年3月期	—	30.00	—	55.00	85.00	1,266	29.5	4.0
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		30.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	3.4	6,000	2.3	6,050	1.8	4,175	△2.6	280.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,900,000株	2023年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	586株	2023年3月期	537株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,899,459株	2023年3月期	14,899,463株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,084	9.1	5,683	9.3	5,815	9.4	4,185	3.8
2023年3月期	44,061	6.5	5,202	8.9	5,316	9.2	4,032	19.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	280.90		—					
2023年3月期	270.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	42,967		32,471		75.6	2,179.40		
2023年3月期	39,704		29,261		73.7	1,963.96		

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,471百万円 2023年3月期 29,261百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2024年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人所得・雇用環境の改善や堅調な企業収益等を背景に景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、世界的な金融引き締め継続による歴史的な円安や中国経済の停滞、ウクライナ・中東地域の不透明な情勢、物価上昇による消費マインドの落ち込み、マイナス金利解除等金融政策が与える影響など、景気下押しの懸念材料も多く、今後の動向を十分注視していく必要があります。

かかる中、情報サービス産業におきましては、ロボットや自動化をキーワードとした業務プロセス効率化・省力化や競争力強化・次世代ビジネス創出のためのAI・デジタル関連投資が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業セグメントの特色を活かした積極的な取り組みにより、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は50,784百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は50,299百万円（同8.9%増）、営業利益は5,862百万円（同8.8%増）、経常利益は5,940百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,287百万円（同4.8%増）となりました。営業利益率は11.7%となり、中期経営計画の最終目標（連結売上高500億円、営業利益率11%）を1年前倒しで上回るとともに12期連続の増収増益を達成しました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、小売業向け開発とシステム機器販売の増加をはじめ、金融業向けのシステム開発などが好調推移したことで増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加と収益性の高い案件の貢献により増益となりました。

これらの結果、受注高は16,745百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は16,701百万円（同13.0%増）、営業利益は2,438百万円（同16.2%増）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、WEB開発分野の大型案件獲得により増収となったものの、利益につきましては一部プロジェクトの不採算化により減益となりました。

これらの結果、受注高は14,103百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は13,985百万円（同7.6%増）、営業利益は425百万円（同16.5%減）となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブ、モバイル、設備機器の各分野とも好調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は10,894百万円（前年同期比11.6%増）、売上高は10,650百万円（同8.7%増）、営業利益は1,598百万円（同13.8%増）となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、半導体における設計・開発・評価分野が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は9,040百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は8,961百万円（同3.9%増）、営業利益は1,400百万円（同1.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、44,138百万円となり、前連結会計年度末比3,475百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（3,459百万円）、売掛金及び契約資産の増加（445百万円）、商品の増加（337百万円）、投資有価証券の増加（600百万円）、仕掛品の減少（631百万円）、土地の減少（368百万円）、繰延税金資産の減少（222百万円）があったことによるものであります。

総負債は、10,964百万円となり、前連結会計年度末比180百万円の増加となりました。これは主に、未払消費税等の増加（125百万円）、流動負債の「その他」に含まれる預り金の増加（140百万円）及び未払費用の増加（173百万

円)、未払法人税等の減少(275百万円)によるものであります。

純資産は、33,174百万円となり、前連結会計年度末比3,295百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.7ポイント増加し、75.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、定期預金の預入による支出などがあったことにより、前連結会計年度末と比べ4,540百万円減少し、10,812百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,051百万円(前年同期比3,053百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,068百万円に対し、増加要因として非資金項目である減価償却費439百万円、棚卸資産の減少額294百万円、減少要因として法人税等の支払額1,783百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,703百万円(前年同期比7,692百万円の支出の増加)となりました。これは主に、増加要因として有形固定資産の売却による収入466百万円、減少要因として定期預金の預入による支出8,100百万円、投資有価証券の取得による支出732百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、894百万円(前年同期比75百万円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額894百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業におきましては、“生成AI”や“エッジAI”をはじめとするAIの進化にともなうDXのさらなる加速や、日々高度化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化関連投資など、堅調な需要が見込まれる一方で、円安による原価高騰の影響や外資系IT企業の積極的な対日投資による競争激化、少子高齢化に伴う労働力確保の難しさなど、今後の見通しにはネガティブな材料も散見します。

このような状況のもと、当社グループは現中期経営計画の最終年度を迎え、「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立」という基本方針のもと、長年蓄積したノウハウにAIをはじめとする新たな技術を取り入れ、より先進的な開発事業を進めるとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は52,000百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は6,000百万円(同2.3%増)、経常利益は6,050百万円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,175百万円(同2.6%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352	18,812
受取手形	28	—
売掛金及び契約資産	12,376	12,821
電子記録債権	285	270
商品	918	1,256
仕掛品	1,278	647
貯蔵品	1	1
その他	427	430
貸倒引当金	—	△21
流動資産合計	30,669	34,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,038	1,893
工具、器具及び備品（純額）	297	339
土地	3,861	3,493
その他（純額）	7	8
有形固定資産合計	6,205	5,735
無形固定資産		
ソフトウェア	40	34
ソフトウェア仮勘定	92	209
のれん	148	58
その他	20	20
無形固定資産合計	301	322
投資その他の資産		
投資有価証券	158	758
繰延税金資産	1,705	1,482
その他	1,635	1,634
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,486	3,862
固定資産合計	9,993	9,920
資産合計	40,663	44,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,478	3,396
未払法人税等	1,020	745
未払消費税等	373	498
賞与引当金	1,374	1,488
工事損失引当金	—	13
その他	1,727	1,916
流動負債合計	7,974	8,058
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,602	2,720
その他	204	184
固定負債合計	2,809	2,906
負債合計	10,784	10,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	24,175	27,568
自己株式	△0	△1
株主資本合計	29,760	33,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	17
為替換算調整勘定	30	35
退職給付に係る調整累計額	△10	△33
その他の包括利益累計額合計	118	20
純資産合計	29,878	33,174
負債純資産合計	40,663	44,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	46,188	50,299
売上原価	36,785	40,287
売上総利益	9,403	10,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	174
執行役員報酬	193	188
給料及び賞与	1,623	1,668
退職給付費用	69	75
福利厚生費	317	331
通信交通費	141	207
業務委託費	282	313
賃借料	298	286
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	935	882
販売費及び一般管理費合計	4,015	4,149
営業利益	5,387	5,862
営業外収益		
受取利息	1	27
為替差益	8	13
保険配当金	10	7
助成金収入	4	11
その他	32	21
営業外収益合計	57	81
営業外費用		
債権売却損	0	0
災害損失	—	1
保険解約損	0	—
その他	1	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	5,442	5,940
特別利益		
固定資産売却益	0	88
投資有価証券売却益	—	135
特別利益合計	0	224
特別損失		
固定資産除却損	2	32
固定資産売却損	0	1
減損損失	—	63
特別損失合計	3	96
税金等調整前当期純利益	5,439	6,068
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,512
法人税等調整額	△392	268
法人税等合計	1,348	1,781
当期純利益	4,090	4,287
親会社株主に帰属する当期純利益	4,090	4,287

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,090	4,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△81
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整額	17	△22
その他の包括利益合計	91	△98
包括利益	4,181	4,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,181	4,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	86	20,904	△0	26,489	30	24	△27	27	26,516
当期変動額										
剰余金の配当			△819		△819					△819
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,090		4,090					4,090
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						68	6	17	91	91
当期変動額合計	—	—	3,270	—	3,270	68	6	17	91	3,362
当期末残高	5,500	86	24,175	△0	29,760	98	30	△10	118	29,878

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	86	24,175	△0	29,760	98	30	△10	118	29,878
当期変動額										
剰余金の配当			△893		△893					△893
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,287		4,287					4,287
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△81	5	△22	△98	△98
当期変動額合計	—	—	3,393	△0	3,393	△81	5	△22	△98	3,295
当期末残高	5,500	86	27,568	△1	33,153	17	35	△33	20	33,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,439	6,068
減価償却費	414	439
減損損失	—	63
のれん償却額	29	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	114
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	84
受取利息及び受取配当金	△1	△27
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△135
固定資産売却損益 (△は益)	0	△87
固定資産除却損	2	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,765	△399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△674	294
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	△73
前受金の増減額 (△は減少)	△65	△105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199	125
前払費用の増減額 (△は増加)	△36	△21
未払金の増減額 (△は減少)	64	93
未払費用の増減額 (△は減少)	172	173
預り金の増減額 (△は減少)	6	140
その他	△14	△5
小計	4,020	6,834
利息及び配当金の受取額	1	0
法人税等の支払額	△2,024	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,100
有形固定資産の取得による支出	△344	△290
有形固定資産の売却による収入	3	466
無形固定資産の取得による支出	△101	△109
資産除去債務の履行による支出	△4	△26
投資有価証券の取得による支出	—	△732
投資有価証券の売却による収入	—	149
敷金及び保証金の差入による支出	△405	△26
敷金及び保証金の回収による収入	7	150
保険積立金の積立による支出	△11	△10
長期前払費用の取得による支出	△159	△175
その他	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△8,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△818	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	△4,540
現金及び現金同等物の期首残高	15,176	15,352
現金及び現金同等物の期末残高	15,352	10,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産に表示しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに「契約資産」が発生したため、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」、「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。一方、前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「仕入割引」11百万円、「その他」26百万円は、「受取利息」1百万円、「助成金収入」4百万円、「その他」32百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「工事損失引当金の増減額」、「前払費用の増減額」、「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」、「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた188百万円は、「工事損失引当金の増減額」△3百万円、「前払費用の増減額」△36百万円、「未払金の増減額」64百万円、「未払費用の増減額」172百万円、「預り金の増減額」6百万円、「その他」△14百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」、「資産除去債務の履行による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11百万円は、「有形固定資産の売却による収入」3百万円、「資産除去債務の履行による支出」△4百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」7百万円、「その他」4百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛金	12,376百万円	11,931百万円
契約資産	一百万円	889百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,160百万円	7,431百万円

※3 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	259百万円	193百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「エンタープライズソリューション」は、ビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や官公庁、団体などの公共分野のお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるPC・サーバーなどの機器を納入しております。

「サービスソリューション」は、デジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT&AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業では、パブリック・プライベートクラウドの構築・運用を行うクラウドサービスや自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、お客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービスなどを提供しております。

「エンベデッドソリューション」は、組み込み開発事業で構成しております。オートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っており、製品の多様化や効率化、高品質設計によるスマート化に向けた各種ソリューションを提供しております。

「デバイスソリューション」は、デバイス開発事業で構成しております。画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っており、高位設計、論理設計・検証、論理合成、レイアウト設計、製造からテストまで、要件に応じたソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,313	11,273	9,053	9,548	46,188	—	46,188
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,535	1,721	741	△927	—	—	—
計	14,777	12,995	9,794	8,621	46,188	—	46,188
セグメント利益	2,099	509	1,404	1,373	5,387	—	5,387
セグメント資産	6,226	6,991	2,310	2,780	18,309	22,354	40,663
その他の項目							
減価償却費	26	212	12	16	267	—	267
のれんの償却額	0	29	0	0	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19	534	1	2	557	193	750

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額22,354百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,884	12,513	10,258	9,642	50,299	—	50,299
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,183	1,471	392	△681	—	—	—
計	16,701	13,985	10,650	8,961	50,299	—	50,299
セグメント利益	2,438	425	1,598	1,400	5,862	—	5,862
セグメント資産	6,012	6,766	2,732	2,793	18,305	25,833	44,138
その他の項目							
減価償却費	94	239	55	50	439	—	439
のれんの償却額	0	25	0	0	27	—	27
減損損失	—	63	—	—	63	—	63
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15	200	1	—	217	168	386

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額25,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	金融・公共ソリューション	システム機器販売	デジタルソリューション	クラウド・インフラサービス	組込み開発	デバイス開発	合計
外部顧客への売上高	5,331	7,370	2,082	3,075	9,912	10,822	7,593	46,188

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,613	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション
ソニー(株)グループ	4,667	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	金融・公共ソリューション	システム機器販売	デジタルソリューション	クラウド・インフラサービス	組込み開発	デバイス開発	合計
外部顧客への売上高	5,959	7,857	2,891	3,983	9,995	11,865	7,746	50,299

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,640	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション
ソニー(株)グループ	4,836	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
当期償却額	0	29	0	0	29	—	29
当期末残高	0	146	0	0	148	—	148

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
当期償却額	0	25	0	0	27	—	27
当期末残高	—	58	—	—	58	—	58

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,005.37円	2,226.53円
1株当たり当期純利益	274.54円	287.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,090	4,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,090	4,287
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,463	14,899,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動（2024年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて2024年2月26日に開示済みであります。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動（2024年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて2024年2月26日に開示済みであります。